

# ファイン・ブレンド(毎月分配型/資産成長型)

## 変動高まる局面で強みを発揮した「ファイン・ブレンド」

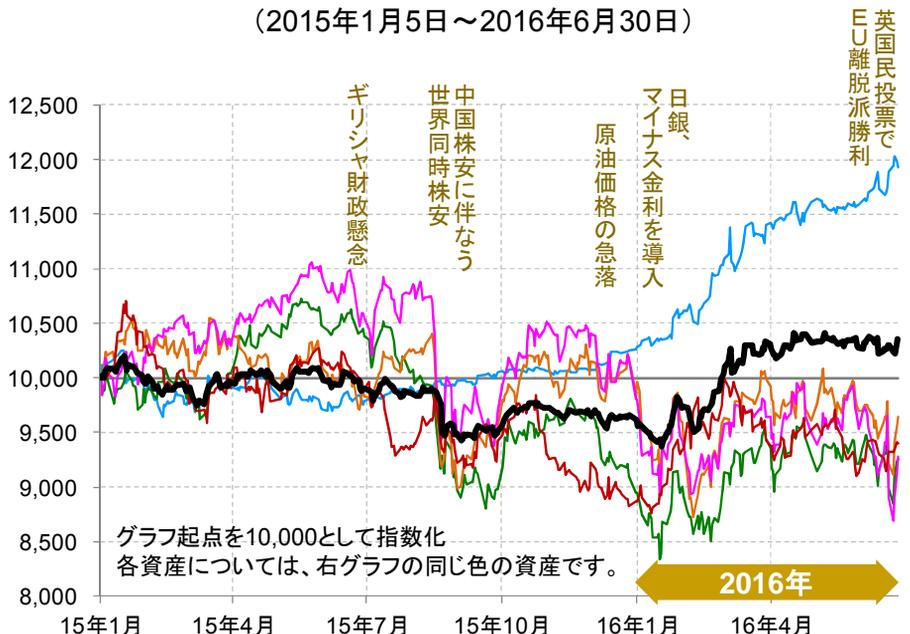
2016年の金融市場は、世界各地での政治の不透明感の強まりや景気回復の鈍化などを背景に、年初から価格変動の高まる状況が続いています。特に足元では、英国国民投票で、市場予想に反してEU(欧州連合)離脱派が勝利したことから、市場では一時、動揺が強まる場面もみられました。

こうしたなか、独自の戦略で5つの資産へ分散投資を行なう「ファイン・ブレンド」は、資産変動の高まる展開にもかかわらず、底堅いパフォーマンスを続けています。

そこで今回は、当ファンドの投資対象資産の特徴と、強みとする資産配分の考え方についてご紹介いたします。

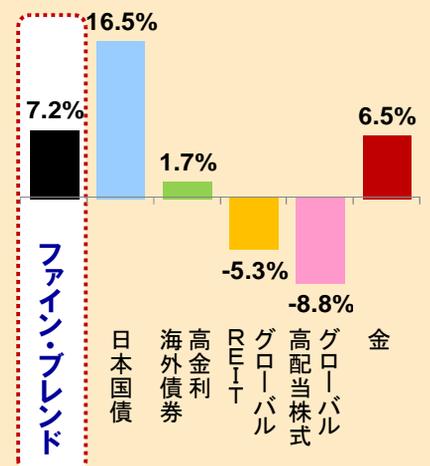
### 市場が乱高下する局面においても、底堅く推移した「ファイン・ブレンド」

【「ファイン・ブレンド」と各資産の推移】  
(2015年1月5日～2016年6月30日)



・「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の税引前分配金再投資ベースの基準価額です。

2016年の騰落率  
(2016年6月30日時点)



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベース、1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ 各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

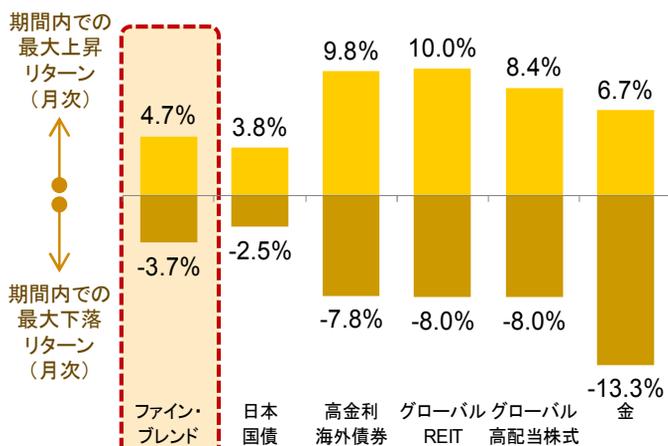
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 当ファンドの注目点は、「値動きが小さいこと」

- 当ファンド運用開始後の月間リターンをみると、株式やREITなども組入れているものの、値動きは、日本国債に次ぐ小幅な水準となりました。これにより、相場下落時に基準価額の値下がりやを抑制し、いち早く回復を遂げたことが、足元の良好なパフォーマンスにつながったと考えています。

【各資産の月間最大／最小リターン】  
(計算期間:2013年3月\*~2016年6月)  
\*2013年3月は設定時からの騰落率



・「ファイン・ブレンド」は、資産成長型の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに計算。



値動きを小さくするのは、  
値上がりをめざすためです。

資産が値下がりすると、その回復には下落時よりも大きな力が必要となり、取り戻すことが大変です。当ファンドは、基準価額の値動きを抑えて安定成長を行なうことが、資産形成への近道と考えます。

資産の値下がり後、回復までに必要な上昇率

▲5%	⇒	+5.3%
▲10%	⇒	+11%
▲15%	⇒	+18%
▲20%	⇒	+25%



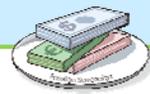
安定成長のために、当ファンドが行なう2つのポイント

### 値動きの特性の異なる5つの資産に 分散投資

Point 1



安定性の  
日本国債



利回り魅力の  
海外債券



値上がり期待の  
海外株式



利回り+値上がり期待の  
グローバルREIT



分散効果の  
金

相対的に安定した値動きの「日本国債」から分散効果の高い「金」まで、幅広い資産へ分散投資

Point 2

### これまでとは異なる視点で決定する 資産配分

資産配分の決め手は、

資産や投資環境によって異なる  
値動きの大きさ

次のページでくわしく  
ご紹介いたします

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

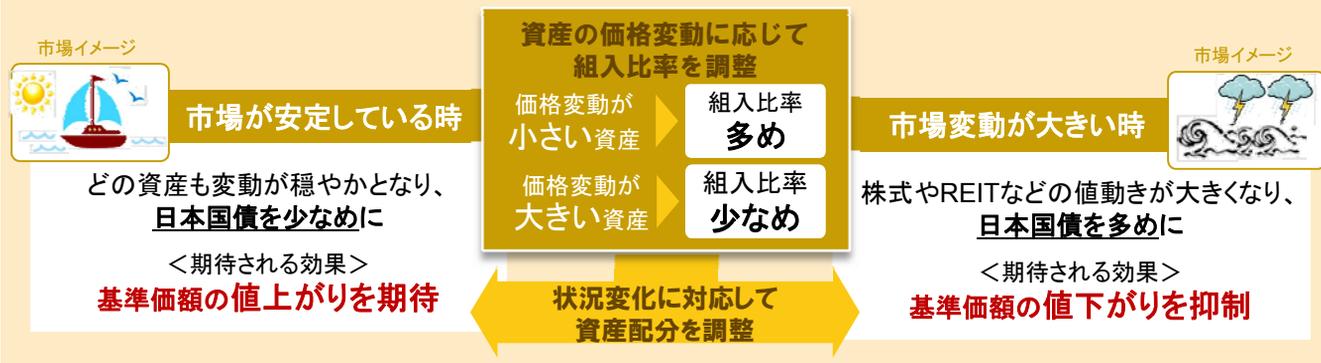
当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## コア資産を育てる運用には、ストレスをかけたくないものです

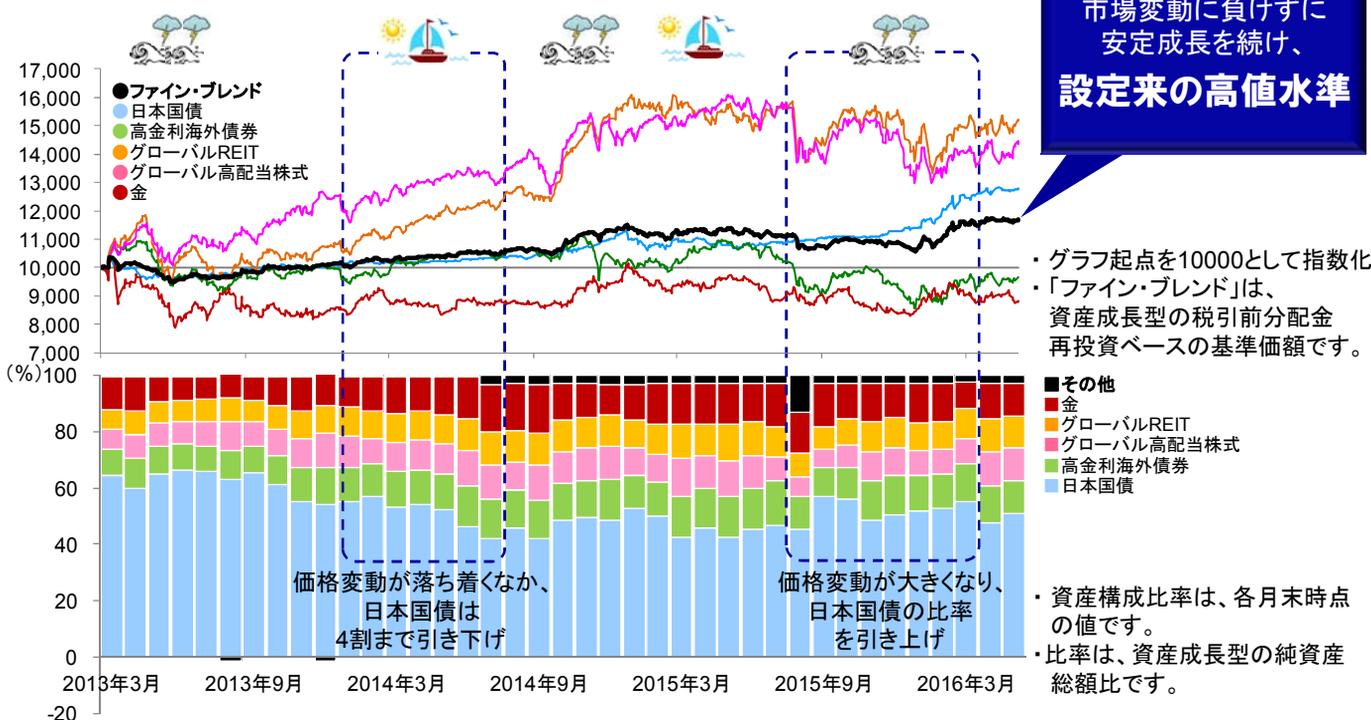
- 資産形成の中核に据える「コア資産」の運用においては、環境変化に大きく左右されない安定的な運用を続けることが大切です。「ファイン・ブレンド」は、市場変動に応じて、資産配分を調整することにより、コア資産を育てることをめざします。

### ファイン・ブレンド戦略の考え方

5つの資産の値動きが、当ファンドに与える影響度(変動の大きさ)が同程度になるように、資産配分を決定します。市場変動により、各資産の値動きに変化が生じた場合は、その大きさに応じて資産配分を調整します。



【「ファイン・ブレンド」の価格推移と資産構成比率】  
(2013年3月25日(ファンド設定日)～2016年5月31日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

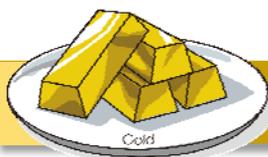
※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## <ご参考>有事の際に、大きな威力を発揮する「金」

- 6月23日、英国でEU(欧州連合)の離脱の是非を巡る国民投票が行なわれ、事前予想に反し、離脱支持という結果となったことから、金融市場は大きく動揺し、変動が高まる状況となりました。
- 近年の金融市場では急変局面が多く見られることから、資産分散投資が重要なだけでなく、株式や債券とは異なる価格特性を持つ「金」を組み合わせることも、分散投資効果を高める有効な手段と考えられます。

### 金もつ「3つの顔」

株式や債券とは異なる価格特性を持つことから、分散投資に有効な手段とされています。

#### 安全資産 としての顔

企業倒産などと無縁なことや実物として保管できることから、「有事の金」として、市場急変時に買われる傾向があります。

#### 実物資産 としての顔

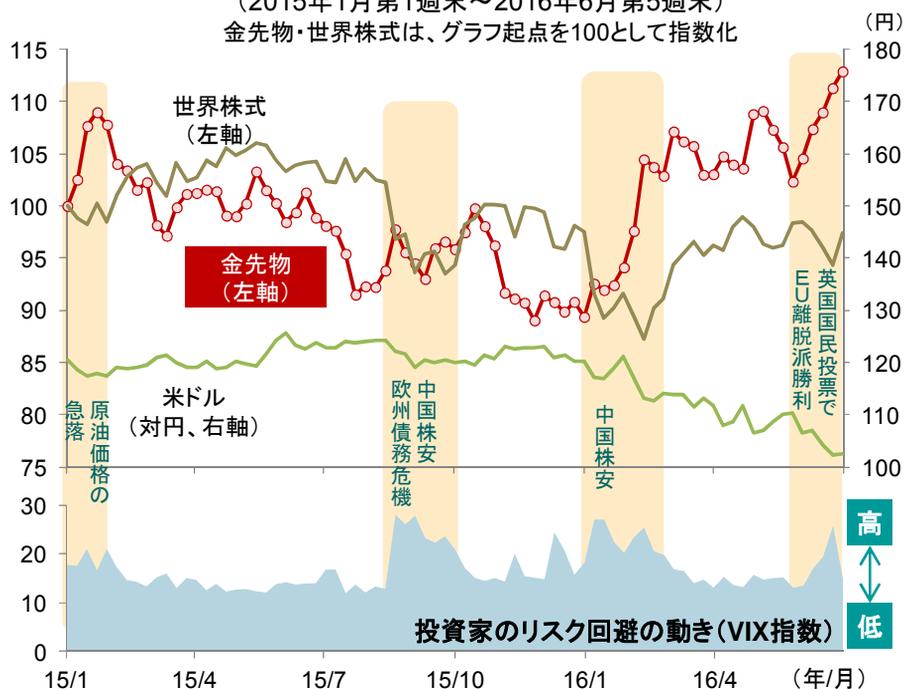
産業用・宝飾品としての需要に加え、金自体に価値があるため、「インフレに強い資産」「価値がゼロにならない資産」とされています。

#### 通貨 としての顔

代替通貨としての側面から、各国中央銀行の外貨準備としても保有されます。

#### 【金融市場の推移】

(2015年1月第1週末～2016年6月第5週末)  
金先物・世界株式は、グラフ起点を100として指数化



**市場急変時や米ドル安となる状況で、3つの顔を持つ「金」は強みを発揮**

VIX指数とは、S&P500を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出された指数で、「ボラティリティ・インデックス」の略称です。投資家心理を示す指数として用いられており、「恐怖指数」とも言われます。

金先物: NY金先物(米ドルベース)、世界株式: MSCIワールド指数(米ドルベース)

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用実績(2013年3月25日(設定日)～2016年6月30日)

毎月分配型



基準価額

(2016年6月30日現在)

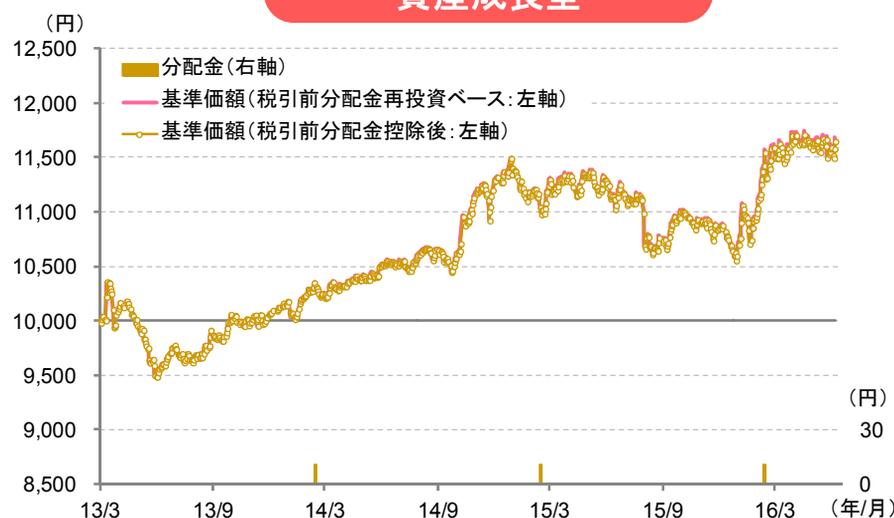
税引前分配金  
再投資ベース

11,683円

税引前分配金  
控除後

10,285円

資産成長型



基準価額

(2016年6月30日現在)

税引前分配金  
再投資ベース

11,679円

税引前分配金  
控除後

11,647円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。
  - 日本国債…………… シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
  - 海外債券(高金利海外債券)… バークレイズ・インターナショナル・ハインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
  - 世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス\*
  - 世界REIT(グローバルREIT) …… S&P先進国REITインデックス(円ベース)
  - 金…………… ダウ・ジョーンズUBS金サブインデックス・トータル・リターン\*
- \* 公表されている原指数を円換算して使用。※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
- 上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

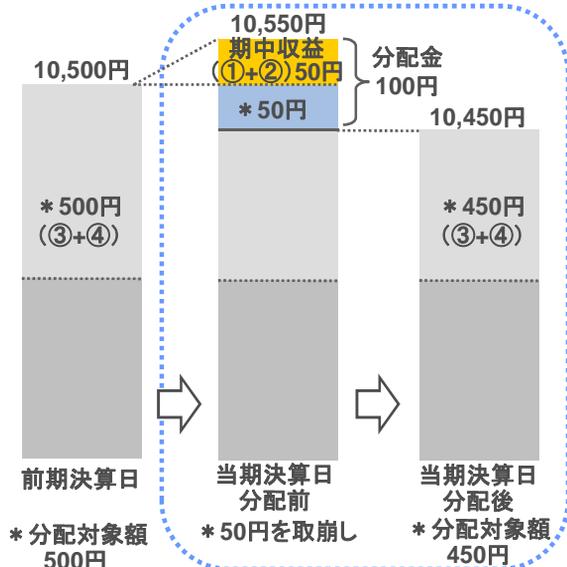
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



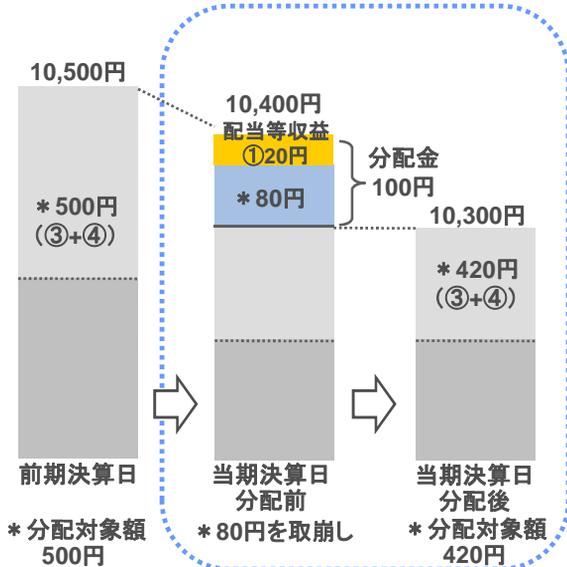
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



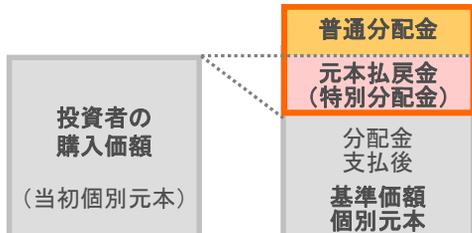
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ファンドの特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2028年3月8日まで(2013年3月25日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日) ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

## ＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
※販売会社によっては、ファンド間で、スイッチングを行なうことができる場合があります(スイッチング手数料は販売会社によって異なります)。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 換金手数料 ありません。

- 信託財産留保額 ありません。

## ＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
  - その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社

受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

資産成長型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。